

虹冠電子工業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國 102 及 101 年度

地址：新竹市科學園區園區二路11號5樓

電話：(03)567-9979



## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~25		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~26		五
	(六) 重要會計科目之說明	26~50		六~二六
	(七) 關係人交易	50~51		二七
	(八) 質抵押之資產	51		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	52		三十
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	52		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52~53		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	53		三二
	3. 大陸投資資訊	53~54		三二
	(十四) 部門資訊	-		-
	(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	54~59		三三
九、	重要會計科目明細表	60~73		-



### 會計師查核報告

虹冠電子工業股份有限公司 公鑒：

虹冠電子工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

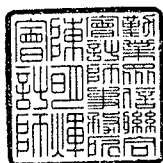
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達虹冠電子工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

虹冠電子工業股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

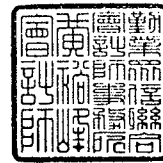
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 2 月 26 日





紅冠公司

民國 102 年 12 月 31 日

31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	代碼	負債及權益	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
1100	流動資產				2170	應付票據及帳款	\$ 60,600	\$ 33,594	\$ 34,141
1170	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 837,661	\$ 369,705	\$ 280,415	2206	應付員工紅利及董事酬勞 (附註十)	21,705	13,459	10,591
	應收票據及帳款淨額 (附註四、五及九)	165,642	123,324	124,697	2219	其他應付款 (附註十六及二七)	29,368	29,618	59,912
1180	應收帳款—關係人 (附註二七)	6,816	7,070	8,144	2230	當期所得稅負債 (附註四及二一)	44,977	-	8,083
130X	存貨 (附註四、五及十)	143,622	121,445	143,297	2399	其他流動負債 (附註十六)	3,027	4,376	2,238
1476	其他金融資產—流動 (附註四、十一及二八)	324	34,787	62,911	21XX	流動負債合計	159,677	81,047	114,965
1479	其他流動資產 (附註十二及二七)	28,017	17,581	22,339		非流動負債			
11XX	流動資產合計	1,182,082	673,912	641,803	2640	應計退休金負債 (附註四及十七)	4,322	4,017	78
					2645	存入保證金	542	542	692
1523	非流動資產				2650	採用權益法之投資資產 (附註四及十三)	-	5,860	-
	備供出售金融資產—非流動 (附註四及七)	-	1,847	5,922	2670	其他非流動負債 (附註十六)	38	67	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)	11,606	11,606	11,606	25XX	非流動負債合計	4,902	10,486	770
1550	採用權益法之投資 (附註四及十三)	39,797	-	3,874	20XX	負債合計	164,579	91,533	115,735
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十四)	198,919	175,748	170,154		權益 (附註四、十八及二三)			
1780	無形資產 (附註四及十五)	1,432	1,242	2,270	3110	普通股股本	522,127	387,280	387,280
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二一)	43,820	-	382	3200	資本公積	561,954	232,108	232,108
1980	其他金融資產—非流動 (附註四及十一)	4,036	3,868	347		保留盈餘			
1990	其他非流動資產 (附註十二)	3,499	1,571	703	3310	法定盈餘公積	36,076	24,251	16,508
15XX	非流動資產合計	303,109	195,882	195,258	3350	未分配盈餘	243,938	132,809	79,684
					3300	保留盈餘合計	280,014	157,060	96,192
						其他權益			
					3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	206	11	-
					3425	備供出售金融資產未實現利益	-	1,802	5,746
					3491	其他權益—員工未賺得酬勞	(43,689)	(3)	-
					3400	其他權益合計	(43,483)	1,813	5,746
					30XX	權益合計	1,320,612	778,261	771,326
1XXX	資產總計	\$1,485,191	\$ 869,794	\$ 837,061		負債與權益總計	\$1,485,191	\$ 869,794	\$ 837,061

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：劉大光



經理人：鄧海屏



會計主管：彭明秀





虹冠電子股份有限公司

個體損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入（附註四、十九及二七）	\$ 732,978	100	\$ 536,791	100
	營業成本（附註十、十七、二十及二七）				
5110	銷貨成本	<u>319,012</u>	<u>44</u>	<u>276,564</u>	<u>52</u>
5950	營業毛利淨額	<u>413,966</u>	<u>56</u>	<u>260,227</u>	<u>48</u>
	營業費用（附註十七、二十及二七）				
6100	推銷費用	29,953	4	29,137	5
6200	管理費用	55,124	7	55,091	10
6300	研究發展費用	<u>109,110</u>	<u>15</u>	<u>94,420</u>	<u>18</u>
6000	營業費用合計	<u>194,187</u>	<u>26</u>	<u>178,648</u>	<u>33</u>
6900	營業淨利	<u>219,779</u>	<u>30</u>	<u>81,579</u>	<u>15</u>
	營業外收入及支出				
7020	其他利益及損失（附註二十）	20,866	3	45,607	9
7010	其他收入（附註四及二十）	7,082	1	5,612	1
7050	財務成本（附註二十）	( 21)	-	( 23)	-
7070	採用權益法認列之子公司損益之份額（附註四及十三）	<u>( 32,587)</u>	<u>( 5)</u>	<u>( 9,745)</u>	<u>( 2)</u>
7000	營業外收入及支出合計淨額	<u>( 4,660)</u>	<u>( 1)</u>	<u>41,451</u>	<u>8</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 215,119	29	\$ 123,030	23
7950	所得稅費用(附註四及二一)	( 1,799)	-	( 883)	-
8200	本年度淨利	<u>213,320</u>	<u>29</u>	<u>122,147</u>	<u>23</u>
	其他綜合損益(淨額)(附註四及十八)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	195	-	11	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	( 1,802)	-	( 3,944)	( 1)
8360	確定福利計畫精算損失	( 177)	-	( 476)	-
8300	其他綜合損益(淨 額)合計	( 1,784)	-	( 4,409)	( 1)
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 211,536</u>	<u>29</u>	<u>\$ 117,738</u>	<u>22</u>
	每股盈餘(附註二二)				
9750	基 本	<u>\$ 4.85</u>		<u>\$ 2.98</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 4.80</u>		<u>\$ 2.93</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：劉大光



經理人：鄧海屏



會計主管：彭明秀





紅冠公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	股本 (附註十八及二三)	資本公積 (附註四、十八及二三)			其他權益 (附註四、十八及二三)			員工未賺得酬勞	權益總額
		股票發行溢價	限制利權	保留盈餘 (附註十八)	國外營運機構換算之兌換差額	金融資產	未實現利益		
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
A1 101 年 1 月 1 日餘額	387,280	232,108	-	16,508	79,684	-	5,746	-	771,326
B1 100 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	7,743	( 7,743 )	-	-	-	-
B5 法定盈餘公積	-	-	-	-	( 60,803 )	-	-	-	( 60,803 )
D1 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日淨利	-	-	-	-	122,147	-	-	-	122,147
D3 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	( 476 )	-	( 3,944 )	-	( 4,409 )
D5 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	121,671	-	( 3,944 )	-	117,738
Z1 101 年 12 月 31 日餘額	387,280	232,108	-	24,251	132,809	11	1,802	-	778,261
B1 101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	11,825	( 11,825 )	-	-	-	-
B5 法定盈餘公積	-	-	-	-	( 58,092 )	-	-	-	( 58,092 )
B9 普通股現金股利 (每股 1.5 元)	23,237	-	-	-	( 23,237 )	-	-	-	-
E1 現金增資—102 年 9 月 16 日	100,000	286,338	-	-	-	-	-	-	386,338
M5 取得子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	( 8,860 )	-	-	-	( 8,860 )
D1 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日淨利	-	-	-	-	213,320	-	-	-	213,320
D3 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	( 177 )	-	( 1,802 )	-	( 1,784 )
D5 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	213,143	-	( 1,802 )	-	211,536
N1 發行限制員工權利新股—102 年 8 月 26 日	11,610	-	43,508	-	-	-	( 55,118 )	-	-
N1 限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	11,429	11,429
Z1 102 年 12 月 31 日餘額	522,127	518,446	43,508	36,076	243,938	206	-	( 43,682 )	1,320,612

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：劉大光



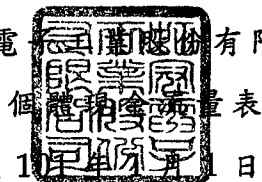
經理人：鄧海屏



會計主管：彭明秀



## 虹冠電



有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 215,119	\$ 123,030
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	19,668	15,045
A20200	攤銷費用	1,169	1,798
A20900	財務成本	21	23
A21200	利息收入	( 4,828)	( 2,795)
A21300	股利收入	( 14)	( 180)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	27,767	-
A22400	採用權益法認列之子公司損失之份額	32,587	9,745
A23100	處分投資利益	( 3,845)	( 5,370)
A23700	存貨跌價損失提列數	13,263	30,024
A24100	外幣兌換淨(益)損	( 7,638)	1,837
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31150	應收票據及帳款(增加)減少	( 40,993)	( 253)
A31160	應收帳款-關係人(增加)減少	441	656
A31200	存貨增加	( 35,440)	( 8,172)
A31240	其他流動資產(增加)減少	( 9,937)	5,163
A32150	應付票據及帳款增加(減少)	26,631	( 473)
A32990	應付員工紅利及董監事酬勞增加	8,246	2,868
A32180	其他應付款項減少	( 513)	( 33,018)
A32230	其他流動負債增加	323	312
A32240	應計退休金負債增加	128	3,463
A33000	營運產生之現金流入	<u>242,155</u>	<u>143,703</u>
A33100	收取之利息	4,380	2,271
A33200	收取之股利	14	180
A33300	支付之利息	( 21)	( 23)
A33500	支付之所得稅	( 642)	( 8,584)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>245,886</u>	<u>137,547</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 20,000)	\$ -
B00400	處分備供出售金融資產價款	23,890	5,501
B01800	取得採用權益法之投資	( 86,909)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 46,592)	( 19,523)
B04500	取得無形資產	( 1,359)	( 770)
B06600	其他金融資產減少	34,152	27,411
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 96,818)	12,619
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	-	( 150)
C04500	發放現金股利	( 58,092)	( 60,803)
C04600	現金增資	370,000	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	311,908	( 60,953)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	6,980	77
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	467,956	89,290
E00100	年初現金及約當現金餘額	369,705	280,415
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 837,661	\$ 369,705

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：劉大光



經理人：鄧海屏



會計主管：彭明秀



虹冠電子工業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

虹冠電子工業股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 87 年 12 月 30 日設立於新竹科學工業園區，並於 88 年 8 月 18 日取得園區事業登記證並開始營業，所營業務主要為功率積體電路、電源模組、場效電晶體、快速回復二極體及之研究、開發、生產、製造及銷售、技術諮詢及進出口貿易。

本公司股票自 100 年 3 月 21 日起於台灣證券交易所上市。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 2 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 ( 註 1 )
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日



註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(2) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符

合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

### 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

### 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

### 5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

### 6. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

## 7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

## 8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」及「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」。

### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產。
2. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債。
2. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

### (五) 存 貨

存貨包括原料、在製品、半成品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低法評價，比較成本與淨變現價值時係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚

需投入之成本及銷售費用後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

#### (六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

##### 1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

## (八) 無形資產

### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

### 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

## (九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

## (十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得

或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

#### 1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

##### (1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

##### (2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）及其他金融資產（含流動及非流動）），採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。



有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

約當現金包括高度流動性及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

## 2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### 3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 金融負債

### 1. 後續衡量

本公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### 2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方。
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制。
- (3) 收入金額能可靠衡量。
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司。
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

### 2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

### 3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

## 2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

### (十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

### (十四) 股份基礎給付協議

#### 本公司給與員工之權益交割股份基礎給付協議

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積一員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

發行限制員工權利股票時，係於給與日認列員工未賺得酬勞，並同時調整資本公積一限制員工權利股票。若屬有償發行，且約定員工離職時須退還價款者，應認列相關應付款。於既得期間，若員工提前離職時無須返還已領取之股利，於宣告發放股利時認列費用，並同時調整資本公積一限制員工權利股票。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之權益工具估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反

映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權或資本公積－限制員工權利股票。

## (十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 57,577 仟元、35,320 仟元及 8,850 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 13,757 仟元、35,320 仟元及 8,468 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

### (二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

### 六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 141	\$ 165	\$ 50
銀行支票及活期存款	64,729	20,219	31,027
約當現金			
銀行定期存款	<u>772,791</u>	<u>349,321</u>	<u>249,338</u>
	<u>\$ 837,661</u>	<u>\$ 369,705</u>	<u>\$ 280,415</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~3.30%	0.01%~1.90%	0.05%~1.36%

### 七、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非流動</u>			
國內上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 5,922</u>

### 八、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）股票	<u>\$ 11,606</u>	<u>\$ 11,606</u>	<u>\$ 11,606</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

## 九、應收票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 154	\$ 11,754	\$ 9,584
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	167,647	113,729	117,272
減：備抵呆帳	( 2,159)	( 2,159)	( 2,159)
	<u>165,488</u>	<u>111,570</u>	<u>115,113</u>
	<u>\$ 165,642</u>	<u>\$ 123,324</u>	<u>\$ 124,697</u>

本公司對客戶之平均授信期間為月結 30 天至 90 天，部分客戶則為月結 150 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶前，本公司依已制定之客戶授信管理辦法，以控管客戶之信用額度及其他可能的風險。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	<u>\$ 23,043</u>	<u>\$ 29,345</u>	<u>\$ 28,167</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初及年底餘額	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 2,159</u>

## 十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	\$ 2,950	\$ 1,629	\$ 1,723
製 成 品	68,267	57,300	48,639
半 成 品	9,073	13,495	33,557
在 製 品	43,180	33,162	39,364
原 料	<u>20,152</u>	<u>15,859</u>	<u>20,014</u>
	<u>\$ 143,622</u>	<u>\$ 121,445</u>	<u>\$ 143,297</u>



與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	102年度	101年度
提列存貨跌價損失	<u>\$ 13,263</u>	<u>\$ 30,024</u>
存貨報廢	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,501</u>
下腳收入	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 704</u>
營業成本	<u>\$319,012</u>	<u>\$276,565</u>

#### 十一、其他金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
質押定期存款	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 34,787</u>	<u>\$ 62,911</u>
<u>非 流 動</u>			
定期存款	\$ 3,615	\$ 3,479	\$ -
存出保證金	<u>421</u>	<u>389</u>	<u>347</u>
	<u>\$ 4,036</u>	<u>\$ 3,868</u>	<u>\$ 347</u>

#### 十二、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 25,448	\$ 8,457	\$ 20,218
應收退稅款	-	1,513	344
其 他	<u>2,569</u>	<u>7,611</u>	<u>1,777</u>
	<u>\$ 28,017</u>	<u>\$ 17,581</u>	<u>\$ 22,339</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	<u>\$ 3,499</u>	<u>\$ 1,571</u>	<u>\$ 703</u>

#### 十三、採用權益法之投資

##### 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
Wisdom Bright Inc.			
（Wisdom Bright 公			
司）	<u>\$ 39,797</u>	<u>(\$ 5,860)</u>	<u>\$ 3,874</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
Wisdom Bright 公司	100%	100%	100%

本公司於賽席爾投資設立 Wisdom Bright 公司，再透過 Wisdom Bright 公司間接設立投資 100% 持股之 Wisdom Toprich Technology Limited (Wisdom Toprich 公司)，以從事各項投資業務，並於 99 年 9 月透過 Wisdom Toprich 公司間接投資設立 60% 持股之深圳冠順微電子有限公司 (冠順公司)，以從事電子產品技術開發及相關產品進出口與批發經營活動。

另本公司透過 CMC Holding (Cayman) Co. (CMCC 公司) 投資之採權益法評價之子公司 Vitelic (Hong Kong) Limited (VHK 公司)，因於 94 年發生鉅額意外災害損失，經評估已無繼續營運之效益，並於 95 年 7 月由香港政府進行清盤程序中。截至 101 年 12 月底 VHK 公司已清算完結，本公司並已提前於 101 年 3 月收到清算分配款計港幣 4,553 仟元。

Wisdom Toprich 公司於 102 年 7 月 26 日以人民幣 10 仟元購買冠順公司 40% 之持股，致持股比例由 60% 增加至 100%。由於上述並未改變本公司對冠順公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

#### 十四、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機器設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	待驗設備	合 計
成 本									
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,300	\$ 80,817	\$ 64,789	\$ 3,692	\$ 142	\$ 74	\$ 6,944	\$ -	\$ 211,758
增 添	-	190	15,708	1,008	88	-	3,645	-	20,639
處 分	-	-	( 6,346)	( 462)	-	-	( 2,327)	-	( 9,135)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 55,300</u>	<u>\$ 81,007</u>	<u>\$ 74,151</u>	<u>\$ 4,238</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 8,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223,262</u>
累計折舊									
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 9,615	\$ 26,716	\$ 1,600	\$ 28	\$ 48	\$ 3,597	\$ -	\$ 41,604
折舊費用	-	2,380	10,336	714	36	9	1,570	-	15,045
處 分	-	-	( 6,346)	( 462)	-	-	( 2,327)	-	( 9,135)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,995</u>	<u>\$ 30,706</u>	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,514</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 55,300</u>	<u>\$ 71,202</u>	<u>\$ 38,073</u>	<u>\$ 2,092</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 3,347</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170,154</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 55,300</u>	<u>\$ 69,012</u>	<u>\$ 43,445</u>	<u>\$ 2,386</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 5,422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175,748</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	建 築 物	機器設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	待驗設備	合 計
成 本									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,300	\$ 81,007	\$ 74,151	\$ 4,238	\$ 230	\$ 74	\$ 8,262	\$ -	\$ 223,262
增 添	-	882	27,837	1,344	-	-	744	12,032	42,839
處 分	-	-	( 621)	( 416)	-	-	( 1,205)	-	( 2,242)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 55,300</u>	<u>\$ 81,889</u>	<u>\$ 101,367</u>	<u>\$ 5,166</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 7,801</u>	<u>\$ 12,032</u>	<u>\$ 263,859</u>
累計折舊									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 11,995	\$ 30,706	\$ 1,852	\$ 64	\$ 57	\$ 2,840	\$ -	\$ 47,514
折舊費用	-	2,394	14,957	797	38	9	1,473	-	19,668
處 分	-	-	( 621)	( 416)	-	-	( 1,205)	-	( 2,242)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,389</u>	<u>\$ 45,042</u>	<u>\$ 2,233</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 3,108</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,940</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 55,300</u>	<u>\$ 67,500</u>	<u>\$ 56,325</u>	<u>\$ 2,933</u>	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 4,693</u>	<u>\$ 12,032</u>	<u>\$ 198,919</u>

於 102 及 101 年度由於並無任何減損跡象，故本公司未進行減損評估。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
廠房主建物	41 年
電力工程	11 年
裝潢工程	8 年
機器設備	3 至 5 年
辦公設備	5 至 7 年
租賃資產	6 年
租賃改良	8 年
其他設備	5 至 6 年

## 十五、無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
成 本			
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 300	\$ 4,652	\$ 4,952
單獨取得	-	770	770
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 5,422</u>	<u>\$ 5,722</u>
累計攤銷			
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 184	\$ 2,498	\$ 2,682
攤銷費用	100	1,698	1,798
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 284</u>	<u>\$ 4,196</u>	<u>\$ 4,480</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 2,154</u>	<u>\$ 2,270</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 1,242</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日 餘額	\$ 300	\$ 5,422	\$ 5,722
單獨取得	-	1,359	1,359
102 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 6,781</u>	<u>\$ 7,081</u>
<u>累計攤銷</u>			
102 年 1 月 1 日 餘額	\$ 284	\$ 4,196	\$ 4,480
攤銷費用	16	1,153	1,169
102 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 5,349</u>	<u>\$ 5,649</u>
102 年 12 月 31 日 淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 1,432</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	1 至 3 年
專 利 權	3 年

#### 十六、其他應付款及其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 11,257	\$ 11,554	\$ 7,894
應付材料費	5,098	3,758	2,305
應付權利金	3,586	2,259	2,125
應付勞務費	1,900	1,330	1,510
應付運費	1,367	1,715	1,481
應付顧問費	-	-	1,610
應付賠償款	-	-	36,801
其 他	6,160	9,002	6,186
	<u>\$ 29,368</u>	<u>\$ 29,618</u>	<u>\$ 59,912</u>
其他負債			
應付設備款	\$ 1,248	\$ 3,044	\$ 1,127
代 收 款	1,132	1,317	1,060
預收貨款	641	10	28
其 他	6	5	23
	<u>\$ 3,027</u>	<u>\$ 4,376</u>	<u>\$ 2,238</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 67</u>	<u>\$ -</u>

## 十七、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入臺灣銀行之專戶。

另本公司董事會決議提撥高階經理人退休金，於 102 及 101 年度分別認列 137 仟元及 3,479 仟元之退休金成本。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.63%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.88%	2.00%
長期平均調薪率	3.00%	3.00%	3.00%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ -	\$ -
利息成本	123	123
計畫資產預期報酬	( 132)	( 139)
攤銷數	<u>-</u>	<u>-</u>
	(\$ <u>9</u> )	(\$ <u>16</u> )
依功能別彙總		
營業成本	\$ -	(\$ 3)
推銷費用	-	( 3)
管理費用	( 9)	( 5)
研發費用	<u>-</u>	<u>( 5)</u>
	(\$ <u>9</u> )	(\$ <u>16</u> )

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 177 仟元及 476 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 653 仟元及 476 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 7,833	\$ 7,574	\$ 7,047
計畫資產之公允價值	( 7,127)	( 7,036)	( 6,969)
應計退休金負債	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 78</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 7,574	\$ 7,047
利息成本	123	123
精算損失	136	404
年底餘額	<u>\$ 7,833</u>	<u>\$ 7,574</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 7,036	\$ 6,969
計畫資產預期報酬	132	139
精算損失	( 41)	( 72)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 7,127</u>	<u>\$ 7,036</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	45%	38%	41%
債務工具	32%	37%	35%
現金及約當現金	<u>23%</u>	<u>25%</u>	<u>24%</u>
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 7,833	\$ 7,574	\$ 7,047
計畫資產公允價值	(\$ 7,127)	(\$ 7,036)	(\$ 6,969)
提撥短絀	\$ 706	\$ 538	\$ 78
計畫負債之經驗調整	\$ 648	\$ 404	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 41	\$ 72	\$ -

## 十八、權益

### (一) 股本

#### 1. 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	90,000	90,000	90,000
額定股本	\$ 900,000	\$ 900,000	\$ 900,000
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	52,213	38,728	38,728
已發行股本	\$ 522,127	\$ 387,280	\$ 387,280

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 9,000 仟股。

本公司於 102 年 5 月 10 日董事會決議現金增資發行新股 10,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 37 元溢價發行，增資後實收股本為 522,127 仟元。上述現金增資案業經行政院金融監督管理委員會於 102 年 7 月 17 日核准申報生效，並經董事會決議授權董事長訂定於 102 年 9 月 16 日為增資基準日，本公司業已完成上述新股發行。

## (二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	限制員工權利 股 票	合 計
101 年 1 月 1 日及 12 月			
31 日餘額	\$ 232,108	\$ -	\$ 232,108
現金增資	286,338	-	286,338
發行限制員工權利新股	-	43,508	43,508
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 518,446</u>	<u>\$ 43,508</u>	<u>\$ 561,954</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，年度總決算如有盈餘應先彌補以往年度虧損及提繳稅額，次提百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本額時，不在此限。次按法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額加計以前年度之累計未分配盈餘作為可供分配盈餘。按下列順序分派：

1. 員工紅利百分之五至百分之十五。
2. 董監事酬勞百分之三。
3. 剩餘部分由董事會擬定股東紅利分配案提請股東會決議分配之。

本公司考量未來營運規模及對現金流量之需求，分派股利時以現金股利及股票股利之方式為之，其中現金股利以不低於可分配盈餘總額之百分之十為原則，但因公司業務實際需要得由股東會決議調整之。

102 及 101 年度應付員工紅利及董監事酬勞估列金額分別為 21,705 仟元及 13,459 仟元。前述估列數係分別依法令、章程及過去經驗已可能發放之金額為基礎，分別按可供分配盈餘金額之 10% 及 12% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財



務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配屬未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 5 月 10 日及 101 年 6 月 12 日股東會決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101年度	100年度	101年度	100年度
提列法定盈餘公積	\$ 11,825	\$ 7,743	\$ -	\$ -
股東現金紅利	58,092	60,803	1.5	1.57
股東股票股利	23,237	-	0.6	-
	<u>\$ 93,154</u>	<u>\$ 68,546</u>		

本公司分別於 102 年 5 月 10 日及 101 年 6 月 12 日股東會決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 10,000	\$ -	\$ 8,500	\$ -
董監事酬勞	3,459	-	2,091	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 10,000	\$ 3,459	\$ 8,500	\$ 2,091
各年度財務報表認列金額	<u>10,000</u>	<u>3,459</u>	<u>8,500</u>	<u>2,091</u>
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

有關本公司董事會通過擬議及股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司累積換算調整數轉入保留盈餘對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 1,802	\$ 5,746
轉列損益數	( 1,802)	( 5,745)
直接認列為股東權益調整項目	-	1,801
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,802</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於102年5月10日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二三。

十九、收入

	102 年度	101 年度
商品銷售收入	\$717,042	\$533,835
勞務收入	8,892	-
佣金收入	<u>7,044</u>	<u>2,956</u>
	<u>\$732,978</u>	<u>\$536,791</u>

## 二十、本年度淨利

### (一) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換益(損)	\$ 15,276	(\$ 6,304)
處分投資利益	3,845	5,370
其 他	1,745	46,541
	<u>\$ 20,866</u>	<u>\$ 45,607</u>

### (二) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入	\$ 4,828	\$ 2,795
租金收入	2,240	2,633
股利收入	14	180
其 他	-	4
	<u>\$ 7,082</u>	<u>\$ 5,612</u>

### (三) 財務成本

	102年度	101年度
應付租賃款利息	\$ 10	\$ 13
其他利息費用	6	9
銀行借款利息	5	1
	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 23</u>

### (四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 19,668	\$ 15,045
無形資產	1,169	1,798
合 計	<u>\$ 20,837</u>	<u>\$ 16,843</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 14,864	\$ 10,529
營業費用	4,804	4,516
	<u>\$ 19,668</u>	<u>\$ 15,045</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 11	\$ 27
管理費用	388	1,073
研發費用	770	698
	<u>\$ 1,169</u>	<u>\$ 1,798</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 2,697	\$ 5,894
確定福利計畫	( 9)	( 16)
	2,688	5,878
其他員工福利	132,876	103,517
	<u>\$135,564</u>	<u>\$109,395</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 9,709	\$ 9,179
營業費用	125,855	100,216
	<u>\$135,564</u>	<u>\$109,395</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 29,387	\$ -
以前年度所得稅調整	16,232	501
	45,619	501
遞延所得稅		
當年度產生者	( 43,820)	382
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 883</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$ 215,119</u>	<u>\$ 123,030</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 36,570	\$ 20,915
稅上不可減除之費損	( 668)	-
未認列之虧損扣抵及可減除		
暫時性差異	( 42,073)	( 21,422)
免稅所得	( 10,772)	-
未分配盈餘加徵	2,510	889
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	16,232	501
	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 883</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 44,977	\$ -	\$ 8,083

(三) 遞延所得稅資產

遞延所得稅資產之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
虧損扣抵	\$ -	\$ 43,820	\$ 43,820

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
備抵存貨跌價損失	\$ 995	(\$ 995)	\$ -
外幣兌換損益	( 613)	613	-
	\$ 382	(\$ 382)	\$ -

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
111 年度到期	\$ -	\$ 25,482	\$ -
112 年度到期	7,733	-	-
	\$ 7,733	\$ 25,482	\$ -
投資抵減			
機器設備	\$ -	\$ 120	\$ 120
研究發展支出	-	4,377	8,348
	\$ -	\$ 4,497	\$ 8,468
可減除暫時性差異	\$ 6,024	\$ 5,341	\$ -

(五) 免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 4 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
第二次增資擴展免徵所得稅	99 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

(六) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 243,938</u>	<u>\$ 132,809</u>	<u>\$ 79,684</u>
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 1,559</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0.28% (預計) 及 0.80%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	102 年度	101 年度
基本每股盈餘	<u>\$ 4.85</u>	<u>\$ 2.98</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 4.80</u>	<u>\$ 2.93</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 102 年 7 月 26 日。因追溯調整，101 年度基本及稀釋每股盈餘分別由 3.15 元及 3.10 元減少為 2.98 元及 2.93 元。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102 年度	101 年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$213,320	\$122,147
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
限制員工權利股票	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$213,320</u>	<u>\$122,147</u>

股    數

單位：仟股

	102 年度	101 年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	43,983	41,052
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	379	703
限制員工權利股票	<u>111</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>44,473</u>	<u>41,755</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司股東常會於 102 年 5 月 10 日決議通過發行限制員工權利新股總額為 11,610 仟元，每股面額 10 元，計 1,161 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。並由董事會授權董事長訂定 102 年 8 月 26 日為增資基準日及給與發行日，給與發行日股票之公平價值為 51.0 元。

員工自獲配限制員工權利新股且年度考績良好者，按下列時程取得受領新股之權：

任職屆滿 1 年：30%。

任職屆滿 2 年：30%。



任職屆滿3年：40%。

員工獲配或認購新股後未達既成條件前受限制之權利如下：

- (一) 既得期間，員工不得將本限制員工權利新股出售、質押設定、轉讓、贈與他人或做其他處分。
- (二) 股東會表決權：與本公司其他普通股相同，惟需由信託保管機關依相關規定執行之。
- (三) 股東配（認）股、配息權：本限制員工權利新股於未達既得條件前，與本公司其他普通股相同得參與原股東配（認）股、配息之權利。

員工未符合既成條件時，本公司得以發行價格收（買）回並予以註銷，但於既成期間獲配之股票股利及現金股利，本公司無償給予員工。

本公司於102年度認列之酬勞成本為11,429仟元。

102年度限制員工權利股票變動情形如下：

	股數（仟股）
年初餘額	-
本年度增加	<u>1,161</u>
年底餘額	<u><u>1,161</u></u>

#### 員工認股權

本公司102年5月10日現金增資發行新股，並保留部分作為員工認購。現金增資員工認股權計畫之資料彙總如下：

	<u>102年現金增資認股權計畫</u>	
	單位（仟）	加權平均 行使價格（元）
<u>102年度</u>		
年初流通在外	-	\$ -
本年度發行	813	37
本年度執行	( <u>813</u> )	37
年底流通在外	<u>-</u>	-
本年度給與之認股權公平價 值（元／股）	<u>\$ 20.1</u>	

102年度因現金增資認列之酬勞成本為16,338仟元。

## 二四、營業租賃協議

### 本公司為承租人

本公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，租約將於 111 年 12 月到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金約為 275 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 275	\$ 275	\$ 275
超過 1 年但不超過 5 年	1,100	1,100	1,100
超過 5 年	1,100	1,375	1,650
	<u>\$ 2,475</u>	<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 3,025</u>

## 二五、資本管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即普通股股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二六、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融資產

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

#### 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為一至三級；

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 1,847	\$ -	\$ -	\$ 1,847

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 5,922	\$ -	\$ -	\$ 5,922

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
備供出售金融資產（註1）	\$ 11,606	\$ 13,453	\$ 17,528
放款及應收款（註2）	1,014,479	538,754	476,514
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	90,510	63,754	94,745

註 1：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）及其他金融資產（含流動及非流動）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款以及應付票據及帳款。本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))、利率變動風險(參閱下述(2))以及其他價格風險(參閱下述(3))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司所從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司針對匯率風險管理，係以公司持有外幣淨部位，並參酌市場對各外國貨幣的預估趨勢，藉以決定避險之政策。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

##### 敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣(功能性貨幣)對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，本公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範

圍包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、應付票據及帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	人 民 幣 之 影 響		美 金 之 影 響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
稅後淨利	\$ 3,033	\$ 858	\$ 2,347	\$ 2,119

## (2) 利率風險

因本公司同時持有固定及浮動利率金融商品，因而產生利率暴險。本公司定期評估避險活動，使其利率觀點與既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 949,750	\$ 518,535	\$ 445,487
—金融負債	90,510	63,754	94,745
具現金流量利率風險			
—金融資產	64,729	20,219	31,027

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率金融商品，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之金融商品金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅後淨利將分別增加／減少 65 仟元及 20 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

### (3) 其他價格風險

本公司因備供出售金融資產投資而產生價格暴險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 5%，101 年度稅後其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動增加／減少 92 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，為減輕信用風險，必要時亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款。

## 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

(1) 非衍生金融負債之流動性

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 80,231	\$ -	\$ 9,732	\$ 547	\$ -

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 47,573	\$ 65	\$ 15,569	\$ 547	\$ -

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 48,884	\$ 351	\$ 44,818	\$ 692	\$ -

(2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	280,000	270,000	170,000
	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 170,000</u>

二七、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	銷	貨	進	貨
	102年度	101年度	102年度	101年度
子 公 司	\$ 9,484	\$ 8,355	\$ 67	\$ -
其他關係人	469	1,650	-	-
	<u>\$ 9,953</u>	<u>\$ 10,005</u>	<u>\$ 67</u>	<u>\$ -</u>

(二) 營業費用

	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 897</u>	<u>\$ 6,308</u>

(三) 應收帳款－關係人

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 6,816	\$ 6,578	\$ 7,271
其他關係人	<u>-</u>	<u>492</u>	<u>873</u>
	<u>\$ 6,816</u>	<u>\$ 7,070</u>	<u>\$ 8,144</u>

註：本公司已於 102 年 6 月 30 日辭任其他關係人之法人董事。

本公司與關係人銷貨之收款條件係依照銷售產品類別分為有月結 90 天或 270 天者，其價格與一般交易相當。

(四) 其他流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,568</u>	<u>\$ 362</u>

(五) 其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 506</u>

(六) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 26,504	\$ 26,063
退職後福利	<u>461</u>	<u>512</u>
	<u>\$ 26,965</u>	<u>\$ 26,575</u>

董監事及其他主要管理階層之薪酬係由董事會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為關稅局保證金及子公司借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定期存款	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 34,787</u>	<u>\$ 62,911</u>



## 二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司之重大承諾事項及或有負債如下：

(一) 本公司於 90 年 4 月與美國某半導體公司簽署合作開發功率因子調整器 (PFC)，依合約規定本公司需按所約定產品之淨銷售額之一定百分比支付該公司權利金。

(二) 本公司提供冠順公司背書保證額度為新台幣 75,000 仟元。

## 三十、重大之期後事項

本公司於 103 年 1 月取得供自用之廠房及停車位，價款共計約 25,000 仟元，已於簽約時支付價款共計約 7,500 仟元。

## 三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

		單位：各外幣／新台幣仟元			
		102年12月31日		101年12月31日	
金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額	外 幣 匯 率	帳 面 金 額	
貨幣性項目					
美 金	\$ 9,560	29.805 (美金：新台幣)	\$ 8,389	29.04 (美金：新台幣)	\$ 243,623
人 民 幣	61,847	4.904 (人民幣：新台幣)	18,456	4.66 (人民幣：新台幣)	86,003
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 金	1,686	29.805 (美金：新台幣)	1,094	29.04 (美金：新台幣)	31,765
人 民 幣	-	4.904 (人民幣：新台幣)	34	4.66 (人民幣：新台幣)	157

		101 年 1 月 1 日			
金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額	外 幣 匯 率	帳 面 金 額	
貨幣性項目					
美 金	\$ 8,110	30.275 (美金：新台幣)	\$ 245,533		
人 民 幣	8,244	4.807 (人民幣：新台幣)	39,629		
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 金	4,759	30.275 (美金：新台幣)	144,080		

## 三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二) 轉投資事業相關資訊及(三) 大陸投資資訊：本公司除下列事項外，並無其他應予揭露事項。

## 1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額(註三)	利率區間	業務往來金額	資金貸與性質	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱價值	對個別對象資金貸與總額(註一)	資金貸與總額(註二)
1	本公司	冠順公司	其他應收款	\$ 20,000	\$ 20,000	1.1%	\$ -	營運週轉	公司業務需要	\$ -	-	\$ 264,122	\$ 528,245

註一：對單一企業貸放之限額，以不得超過本公司淨值之百分之二十。

註二：資金貸與他人總額，以不得超過本公司淨值之百分之四十。

註三：期末資金貸與實際動撥金額為新台幣 0 仟元。

## 2. 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	對單一企業背書保證之限額(註一)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額(註三)	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額(註二)
0	本公司	冠順公司	間接持股之子公司	\$264,122	\$ 75,000	\$ 75,000	5.68%	\$660,306

註一：對單一企業背書保證責任限額，以不超過本公司最近期財務報告淨值之百分之二十。

註二：本公司對外背書保證責任總額以不超過本公司最近期財務報告淨值之百分之五十為限。

註三：期末背書保證實際動撥金額為新台幣 0 仟元。

## 3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(仟股)	帳面金額	持比率%	市價或股權淨值	
本公司	Wisdom Bright 公司	子公司	採用權益法之投資	3,304	\$ 39,797	100	\$ 39,797	註一
	詠策科技股份有限公司股票	無	以成本衡量之金融資產—非流動	1,173	10,649	3.81	10,649	註二
	龍彩科技股份有限公司股票	無	以成本衡量之金融資產—非流動	136	957	0.54	957	註二
Wisdom Bright 公司	Wisdom Toprich 公司	子公司	採用權益法之投資	3,304	39,797	100	39,797	註一
Wisdom Toprich 公司	冠順公司	子公司	採用權益法之投資	-	39,797	100	39,797	註一

註一：係依據被投資公司同期間經會計師查核之財務報表認列。

註二：未上市上櫃，故無市價，係按帳面價值列示。

註三：上述有價證券，於 102 年 12 月 31 日並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

## 4. 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣／外幣仟元

被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損失	本期認列之投資損失	備註
			本期	期末	股數(仟股)	比率(%)			
Wisdom Bright 公司	臺灣	投資	\$ 98,786	\$ 11,877	3,304	100	\$ 39,797 (USD 1,098) (NTD32,587)	(USD 1,098) (NTD32,587)	註
Wisdom Toprich 公司	臺灣	投資	98,786	11,877	3,304	100	39,797 (USD 1,098) (NTD32,587)	(USD 1,098) (NTD32,587)	註
冠順公司	深圳市	電子產品技術開發及相關產品進出口與批發經營	98,786	11,877	-	100	39,797 (RMB 7,743) (NTD37,187)	(RMB 6,776) (NTD32,587)	註

註：係依據經會計師查核財務報表認列。

## (三) 大陸投資資訊：

單位：除另予註明外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額(註三)	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接間接持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資價值	截至本期止已匯回投資收益
冠順公司	電子產品技術開發及相關產品進出口與批發經營	\$ 106,656 (USD 3,550 仟元)	(註一)	\$ 11,877	\$ 86,909 (USD 2,932 仟元)	\$ -	100%	(\$ 32,587) (RMB 6,776 仟元)	\$ 39,797	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
\$98,786 (USD3,304 仟元)	\$146,877 (USD4,872 仟元)	\$792,367

註三：係包含以人民幣 10 仟元購買冠順公司 40% 股權及現金增資美金 2,930 仟元。

## (二) 101 年 12 月 31 日 個體 資產負債表 項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明	
項 目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額 項 目	說 明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 369,705	\$ -	\$ 369,705	現金及約當現金
受限制資產	34,787	-	34,787	其他金融資產—流動
應收票據及帳款	123,816	-	123,816	應收票據及帳款淨額
應收帳款—關係人	6,578	-	6,578	應收帳款—關係人
存 貨	121,445	-	121,445	存 貨
其他流動資產	17,581	-	17,581	其他流動資產
流動資產合計	673,912	-	673,912	流動資產合計
長期投資				
備供出售金融資產—非流動	1,847	-	1,847	備供出售金融資產—非流動
以成本衡量之金融資產—非流動	11,606	-	11,606	以成本衡量之金融資產—非流動
長期投資合計	13,453	-	13,453	
固定資產淨額	170,812	-	175,748	不動產、廠房及設備 (2) (3)
無形資產	-	-	1,242	無形資產 (4)
其他資產	-	-	1,571	其他非流動資產 (3)
出租資產	6,507	( 6,507 )	-	- (2)
遞延費用	1,242	( 1,242 )	-	- (4)
其他金融資產—非流動	3,868	-	3,868	其他金融資產—非流動
其他資產合計	11,617	( 6,178 )	5,439	
資 產 總 計	\$ 869,794	\$ -	\$ 869,794	資產總計
流動負債				
應付票據及帳款	\$ 33,594	\$ -	\$ 33,594	應付票據及帳款
應付所得稅	-	-	-	當期所得稅負債
應付費用	29,618	( 29,618 )	-	-
應付員工紅利及董監事酬勞	13,459	-	13,459	應付員工紅利及董監事酬勞
其他應付款	-	-	29,618	其他應付款
其他流動負債	4,376	-	4,376	其他流動負債
流動負債合計	81,047	-	81,047	流動負債合計
長期應付款項	67	-	67	其他非流動負債
其他負債	-	-	-	
應計退休金負債	5,815	( 1,798 )	4,017	應計退休金負債 (5)
存入保證金	542	-	542	存入保證金
採用權益法之投資貸餘	9,767	( 3,907 )	5,860	採用權益法之投資貸餘 (7)
其他負債合計	16,124	( 5,705 )	10,419	非流動負債合計
負債合計	97,238	( 5,705 )	91,533	負債合計
股本				
普通股股本	387,280	-	387,280	普通股股本
資本公積	232,108	-	232,108	資本公積
保留盈餘				
法定盈餘公積	24,251	-	24,251	法定盈餘公積
未分配盈餘	127,136	5,673	132,809	未分配盈餘 (5)(6) (7)
金融商品未實現利益	1,802	-	1,802	備供出售金融資產未實現利益
累積換算調整數	( 21 )	32	11	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (6)(7)
股東權益合計	772,556	5,705	778,261	
負債及股東權益總計	\$ 869,794	\$ -	\$ 869,794	負債及權益總計

## (三) 101 年度 個體 綜合損益表 項目之調節

項	目	金	額	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響		金	額	項	目	說 明
				認列及衡量差異	表 達 差 異					
營業收入淨額	\$	536,791	\$	-	\$	-	\$	536,791	銷貨收入	
營業成本		276,547		17		-		276,564	營業成本	(5)
營業毛利		260,244	(	17)		-		260,227	營業毛利	
營業費用		-		-		-		-	—	
銷售費用		29,120		17		-		29,137	銷售費用	(5)
管理費用		54,872		25		194		55,091	管理費用	(5)
研究發展費用		94,396		24		-		94,420	研究發展費用	(5)
合 計		178,388		66		194		178,648	—	
營業利益		81,856	(	83)	(	194)		81,579	營業淨利	
營業外收入及利益		-		-		-		-	—	
租金收入		2,633		-	(	2,633)		-	—	(8)
利息收入		2,795		-	(	2,795)		-	—	(8)
股利收入		180		-	(	180)		-	—	(8)

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則		說明		
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明
—		\$ -	\$ -	\$ 5,612	\$ 5,612	其他收入		(8)
其他		51,915	-	( 51,915 )	-	—		(8)
—		-	-	45,607	45,607	其他利益及損失		(8)
合計		57,523	-	( 6,304 )	51,219			
營業外費用及損失								
採權益法認列之投資損失	13,723	( 3,978 )	-	-	9,745	採用權益法認列之子公司損益之份額		(7)
兌換淨損	6,304	-	( 6,304 )	-	-	—		(8)
利息費用	23	-	-	-	23	財務成本		(8)
其他	194	-	( 194 )	-	-	—		
合計	20,244	( 3,978 )	( 6,498 )	-	9,768			
稅前淨利	119,135	3,895	-	-	123,030	稅前淨利		
所得稅費用	883	-	-	-	883	所得稅費用		
本年度淨利	\$ 118,252	\$ 3,895	\$ -	-	122,147	本年度淨利		
					( 3,944 )	備供出售金融資產未實現評價利益		
					11	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
					( 476 )	確定福利之精算損失		
					\$ 117,738	本年度綜合損益		

#### (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

##### 股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

##### 認定成本

不動產、廠房及設備及無形資產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

##### 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

##### 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

## (五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### 1. 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 382 仟元。

### 2. 出租資產之分類

轉換至國際財務報導準則前，出租資產係帳列其他資產項下；轉換為國際財務報導準則後，原帳列其他資產項下之出租資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。出租資產主要係將辦公室部分樓層出租予銀行，因不能單獨出售，且無以融資租賃單獨出租，故非屬投資性不動產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 6,507 仟元及 6,701 仟元。

### 3. 預付設備款之表達

本公司依照中華民國一般公認會計原則，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至國際財務報導準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至非流動資產之金額分別為 1,571 仟元及 703 仟元。

#### 4. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至無形資產之金額分別為 1,242 仟元及 2,270 仟元。

#### 5. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少應計退休金負債及調整增加保留盈餘 1,798 仟元及 2,357 仟元。另 101 年度退休金成本調整增加 83 仟元及認列確定福利之精算損失 476 仟元。

#### 6. 累積換算調整數

本公司於轉換至個體財務報告會計準則日選擇將國外營運機構財務報表換算數之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司保留盈餘調整均減少 103 仟元。

#### 7. 認列子公司虧損－不具控制力股權之虧損分攤

中華民國一般公認會計原則下，認列被投資公司之虧損除該被投資公司之其他股東有義務並能夠提出額外資金承擔其損失外，超額虧損應全數分攤至多數股權。轉換至個體財務報告會計準則後，被投資公司之虧損應分攤至不具控制股權者，即使不具控制力股權發生借餘，仍需繼續分攤。

截至 101 年 12 月 31 日非控制股權應增加分攤之損失及累積換算調整數分別為 3,978 仟元及(71)仟元。

#### 8. 個體綜合損益表之調節說明

本公司原依中華民國修正前證券發行人財務報告編製準則編製之個體損益表，其營業利益僅包含營業收入、營業成本及營業費用。

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司依營業交易之性質，101 年度租金收入 2,633 仟元、利息收入 2,795 仟元、股利收入 180 仟元重分類至其他收入。其他收入 51,915 仟元、兌換淨損 6,304 仟元重分類至其他利益及損失；利息費用 23 仟元重分類至財務成本。

#### (六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度利息收現數 2,271 仟元與股利收現數 180 仟元應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。



## §重要會計科目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收票據及帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
其他流動資產明細表		附註十二
備供出售金融資產－非流動變動明細表		明細表四
以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表		明細表五
採用權益法之投資變動明細表		明細表六
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十四
無形資產變動明細表		附註十五
遞延所得稅資產明細表		附註二一
其他非流動資產明細表		附註十二
應付票據及帳款明細表		明細表七
其他應付款及其他負債明細表		附註十六
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表八
營業成本明細表		明細表九
推銷費用明細表		明細表十
管理費用明細表		明細表十一
研究發展費用明細表		明細表十二
其他收益及費損淨額明細表		附註二十
本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		明細表十三



虹冠電子工業股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
現金及銀行存款					
	庫存現金及週轉金	包括人民幣 10 仟元，按匯率 RMB\$1：NT\$4.904 換算		\$	141
	支票存款	包括美金 5 仟元，按匯率 US\$1：NT\$29.805 換算			185
	活期存款	包括美金 725 仟元，按匯率 US\$1：NT\$29.805 換算及人 民幣 133 仟元，按匯率 RMB\$1：NT\$4.904 換算			64,544
	定期存款	包括美金 4,848 仟元，按匯率 US\$1：NT\$29.805 換算及人 民幣 61,704 仟元，按匯率 RMB\$1：NT\$4.904 換算			<u>776,730</u>
	小 計				841,600
	減：受限制定期存款				<u>3,939</u>
	合 計				<u>\$837,661</u>

虹冠電子工業股份有限公司

應收票據及帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
應收票據	
A 客 戶	\$ 153
其 他	<u>1</u>
小 計	<u>154</u>
應收帳款－非關係人	
B 客 戶	32,903
C 客 戶	30,735
D 客 戶	28,385
E 客 戶	19,751
F 客 戶	17,436
G 客 戶	10,565
H 客 戶	9,736
其他(註)	<u>18,136</u>
小 計	<u>167,647</u>
合 計	167,801
減：備抵呆帳	( <u>2,159</u> )
淨 額	<u>\$165,642</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

虹冠電子工業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	金 成 本	淨 變 現 價 值
商 品	\$ 2,950	\$ 3,239
製 成 品	68,267	159,219
半 成 品	9,073	9,235
在 製 品	43,180	72,461
原 料	<u>20,152</u>	<u>20,153</u>
合 計	<u>\$143,622</u>	<u>\$264,307</u>

虹冠電子工業股份有限公司

備供出售金融資產－非流動變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表四

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

項 目	年 初 年 仟	餘 金	額 額	本 年 度 增 加 年 仟	股 金	本 年 度 減 少 年 仟	金 額	金 融 商 品 評 價 未 實 現 利 益 轉 列 損 益 額	年 仟	底 股	餘 金	額 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形
國內上市(櫃)股票 士林開發股份有限公司(原名 德豐創新國際股份有限公 司)	59	\$	1,847	3	\$	62	\$ 45	(\$ 1,802)	-	-	\$	-	無

註：係取得股票股利。

虹冠電子工業股份有限公司

以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

被 投 資 公 司 名 稱	年 初 及 股 數 ( 仟 股 )	年 底 餘 額 金 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形
詠業科技股份有限公司	1,173	\$ 10,649	無
龍彩科技股份有限公司	136	<u>957</u>	無
		<u>\$ 11,606</u>	

虹冠電子工業股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

被投資公司名稱	年 初 股 數 ( 仟 股 )	年 度 增 加 額	年 初 餘 額	年 度 增 加 額	取 得 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	採 用 權 益 法 認 子 公 司 損 益 之 份 額	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額	年 股 數 ( 仟 股 )	底 持 股 比 例 ( %)	餘 金 額	股 權 淨 值	備 註
Wisdom Bright 公司	372	\$ 86,909	(\$ 5,860)	2,932	(\$ 8,860)	(\$ 32,587)	\$ 195	3,304	100	\$ 39,797	\$ 39,797	註

註：係依據同期間經會計師查核之財務報表認列。



虹冠電子工業股份有限公司

應付票據及帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
A 公 司	\$ 12,266
B 公 司	10,966
C 公 司	8,996
D 公 司	6,800
E 公 司	5,335
F 公 司	4,353
其他（註）	<u>11,884</u>
合 計	<u>\$ 60,600</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

虹冠電子工業股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

項	目	數 量 ( 仟 )	單	位	金	額
功率積體電路		78,538	顆		\$ 677,161	
場效電晶體		19,174	顆		41,306	
勞務收入					8,892	
佣金收入					<u>7,044</u>	
營業收入合計					734,403	
銷貨退回及折讓					( <u>1,425</u> )	
營業收入淨額					<u>\$ 732,978</u>	

虹冠電子工業股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 15,859
本年度進料	149,535
轉列費用及其他	( 4,868)
年底原料	( 20,152)
本年度耗料	140,374
直接人工	392
製造費用	180,120
製造成本	320,886
年初半成品	13,495
本年度購入半成品	1,844
轉列費用及其他	532
年底半成品	( 9,073)
年初在製品	33,162
年底在製品	( 43,180)
製成品成本	317,666
年初製成品	57,300
轉列費用及其他	2,188
年底製成品	( 68,267)
產銷成本	308,887
年初商品	1,629
本年度購入商品	12,064
轉列費用及其他	( 482)
年底商品	( 2,950)
進銷成本	10,261
銷貨成本	319,148
下腳收入	( 136)
營業成本	<u>\$319,012</u>

虹冠電子工業股份有限公司

推銷費用明細表

民國 102 年度

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
權 利 金	\$ 12,941
薪 資	10,858
其他（註）	<u>6,154</u>
合 計	<u>\$ 29,953</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目餘額之百分之五。

虹冠電子工業股份有限公司

管理費用明細表

民國 102 年度

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
薪 資	\$ 38,500
其他（註）	<u>16,624</u>
合 計	<u>\$ 55,124</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目餘額之百分之五。

虹冠電子工業股份有限公司

研究發展費用明細表

民國 102 年度

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
薪 資	\$ 66,890
研發材料	14,187
保 險 費	5,891
其他（註）	<u>22,142</u>
合 計	<u>\$109,110</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目餘額之百分之五。

虹冠電子工業股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 8,171	\$ 116,248	\$ 124,419	\$ 7,789	\$ 84,241	\$ 92,030
勞健保費用	656	5,891	6,547	636	7,380	8,016
退休金費用	440	2,248	2,688	401	5,394	5,795
其他員工福利費用	442	1,468	1,910	336	3,135	3,471
合 計	<u>\$ 9,709</u>	<u>\$ 125,855</u>	<u>\$ 135,564</u>	<u>\$ 9,162</u>	<u>\$ 100,150</u>	<u>\$ 109,312</u>
折舊費用	<u>\$ 14,864</u>	<u>\$ 4,804</u>	<u>\$ 19,668</u>	<u>\$ 10,529</u>	<u>\$ 4,516</u>	<u>\$ 15,045</u>
攤銷費用	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 1,158</u>	<u>\$ 1,169</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 1,798</u>





台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030386 號

會員姓名：  
(1) 陳明輝  
(2) 黃裕峰

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓



事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

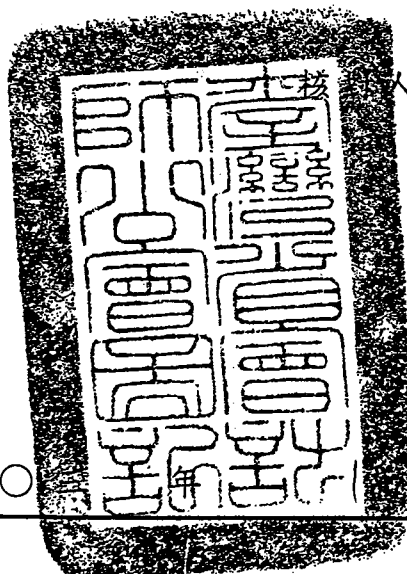
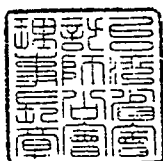
會員證書字號：  
(1) 台省會證字第 3036 號  
(2) 台省會證字第 2350 號

委託人統一編號：16130417

印鑑證明書用途：辦理虹冠電子工業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	陳明輝	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	黃裕峰	存會印鑑（二）	

理事長：



人：



中華民國 一〇 年 月 22 日

